

GX製品市場創出に向けた施策について

令和6年7月

経済産業省 GX推進企画室

製品のGX価値とは

- カーボンニュートラル達成までの過渡期においては、各企業のGHG排出削減努力が重要。これらの削減努力を評価するため、企業の脱炭素投資によって生み出された製品単位のGHG排出削減量である、GX価値が評価される市場の創出が必要。
- 製品のGX価値を指標として、見える化することで、例えば、最終消費者による選好や、製品のGX価値を評価基準とした支援施策等が考えられるが、そのために製品のGX価値の具体化・明確化が必要。

GX価値の評価指標(削減実績量・削減貢献量)について

- 製造業の脱炭素化を促進するにあたっては、原材料や組立などの上流工程や、リサイクル・資源循環といった下流工程で実現したCO2削減が、最終製品の脱炭素評価に組み込まれていないという課題が存在。その結果として、コストが高い脱炭素投資の回収の見込みが立ちにくい状況。
- 評価指標として、自社内の排出量を削減した製品単位の排出削減（削減実績量）や、自社外ではあるが、ライフサイクル全体で排出削減された製品単位の排出削減（削減貢献量）を位置づけ、GX価値の見える化や評価基準の国際標準化など、GX価値を有する製品が選好されるような市場環境の整備を進めていく。



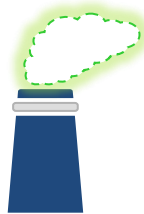
例) ガソリン内燃車のライフサイクル排出量(カーボンフットプリント)のイメージ

削減前のカーボンフットプリント
(kgCO₂e)



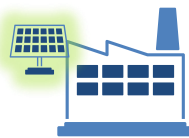
部素材や組立工程の脱炭素により上流のCO₂排出量が削減

例) 鉄鋼メーカーによる削減実績



低炭素な製造方法で、
車体用鋼板を製造

例) 自動車メーカーによる削減実績



車両組立工場の稼働電力を、再エネに転換

削減実績量

資源循環により下流のCO₂排出量が削減

例) 化学メーカーによる削減貢献

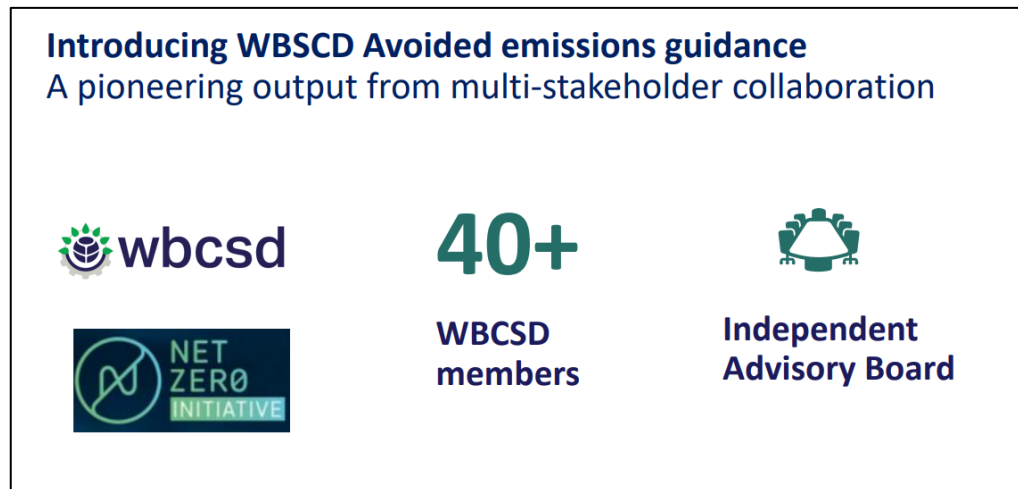
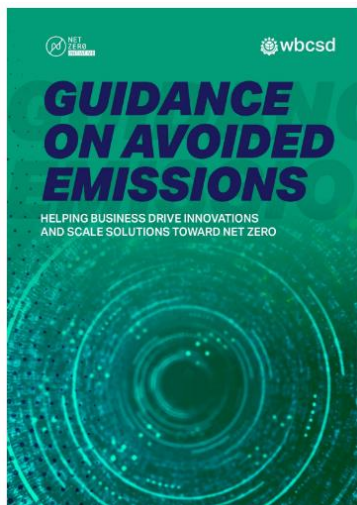


樹脂部品のリサイクルによって、廃棄時CO₂を回避

削減貢献量

「削減貢献量」における取組

- WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）において、削減貢献量に関する議論が進み、2023年3月22日に、削減貢献量に関するガイダンスを公表。



出典：COP27でのWBCSDによる講演資料

WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）とは

- 200以上のグローバル企業のCEOが参画し、気候危機や自然の再生、不平等に対処するためのビジネスの変革に向けて協働している民間団体。
- 気候分野ではこれまでには、企業のGHG排出量の算定範囲を決めるデファクトスタンダードとなっている「GHGプロトコル」を策定したほか、気候関連の情報開示フレームワークであるTCFDの策定にも関与し、2019年からは経産省とともに「TCFDサミット」を共催するなど、WBCSDは経済界における気候変動対策に強いステークを持つ。

WBCSD, “Guidance on Avoided Emissions”

<https://www.wbcd.org/Imperatives/Climate-Action/Resources/Guidance-on-Avoided-Emissions>

<https://www.wbcd.org/Imperatives/Climate-Action/News/Guidance-on-Avoided-Emissions>

2023年の日本が議長国のG7においても「削減貢献量」が明記された

共同声明（コミュニケ）本体 G7 Climate, Energy and Environment Ministers' Communiqué



G7 Climate, Energy and Environment Ministers' Communiqué

Sapporo, April 16, 2023

We, the G7 Ministers of Climate, Energy and the Environment, met on 15th - 16th April 2023 in Sapporo.

We condemn Russia's illegal, unjustifiable, and unprovoked war of aggression against Ukraine, violation of the Charter of the United Nations (UN) and disregard to the impacts that its war is having on people worldwide. We condemn Russia's attempts to use energy and food as tools of geopolitical coercion and reiterate our commitment to supporting those most affected by Russia's weaponization of energy and food. We are deeply concerned about the devastating impacts of Russia's war of aggression against Ukraine including on the environment, provoking an unprecedented global energy crisis characterized by high-energy prices, market volatility and disruptions to energy supply; inflation causing real economic impacts on people's lives; a spike in the world's grain and fertilizer prices which increased food insecurity and malnutrition. We stand ready to support the sustainable and resilient recovery and green reconstruction of Ukraine, including by sharing our experience, knowledge and expertise regarding war-related debris and pollution management, ecosystem and water systems restoration, replanting of forests and shelterbelts, decontamination of mined forests and lands, restoration of the protected wetlands and marine areas impacted by the war. We will continue to help Ukraine repair and restore its critical energy and environmental infrastructure deliberately destroyed by Russia, and emphasize our strong support for the creation of clean and resilient energy infrastructure in Ukraine.

I. Climate, Energy, and Environment Joint Section

1. **Global challenges we face:** We are facing the unprecedented triple global crisis of climate change, biodiversity loss and pollution that are mutually reinforcing and intrinsically linked, as well as an ongoing global energy crisis of unprecedented scale which has worsened economic and social disruptions, health threats and environmental damage, including those caused or exacerbated by Russia's war of aggression against Ukraine. Consequences of these challenges are already negatively impacting many regions and countries. To address these challenges through multilateral cooperation, we are steadfast in our commitment to the Paris Agreement, keeping a limit of 1.5 °C global temperature rise within reach through scaled up action in this critical decade, and to the full, swift and effective implementation of the historic Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework (GBF) adopted at the 15th Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity (CBD-COP15) with its mission to halt and reverse biodiversity loss by 2030, and welcome the landmark international legally binding instrument on the conservation and sustainable use of marine biological diversity of areas beyond national jurisdiction (BBNJ). Recognizing the current global energy crisis and economic disruptions, we reaffirm our commitment to accelerating the clean energy transition to net-zero greenhouse gas (GHG) emissions by 2050 at the latest and recognize the importance of

G7 Climate, Energy and Environment Ministers' Communiqué | Page1

別添：産業の脱炭素化アジェンダに関する結論 Conclusions regarding the Industrial Decarbonisation Agenda



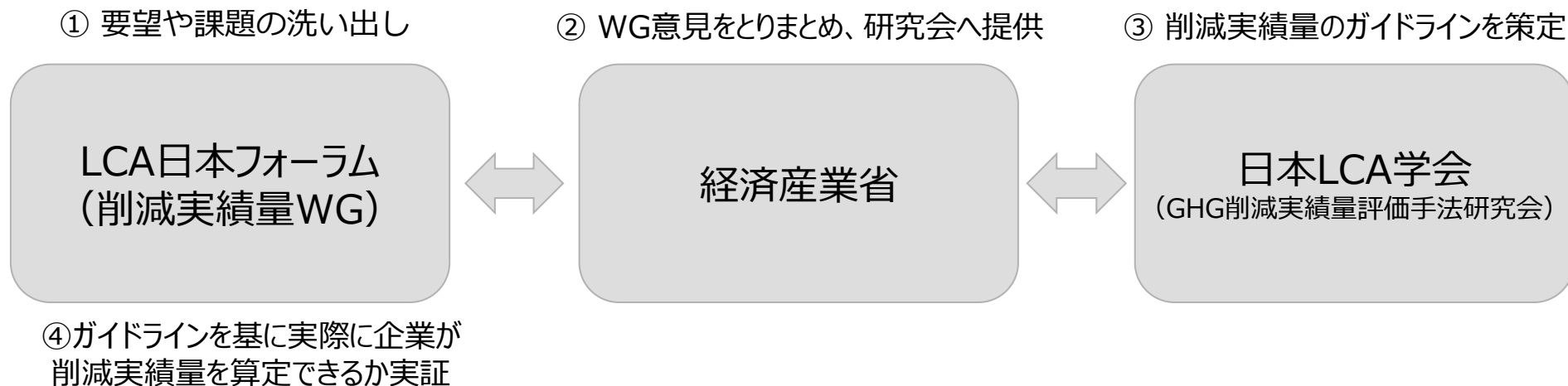
Conclusions regarding the Industrial Decarbonisation Agenda

In 2021, the UK G7 Presidency and the United States initiated the G7 Industrial Decarbonisation Agenda (IDA), to unlock market potential through high-level G7 government coordination, including in the areas of market regulation, standards development, investment flows, procurement strategies, and joint research related to industrial decarbonisation. Last year, this work had been continued by the German G7 Presidency 2022, leading to the establishment of an open and cooperative international Climate Club. The G7 Members drew conclusion on objectives and possible joint action, and recognized i) the toolbox of potential policy measures to accelerate industry decarbonisation, especially in the sectors in which emissions are hard to abate ii) the definitions for near-zero emission products as a robust starting point for a common understanding.

While industry is a major source of greenhouse gas emissions, industrial technologies, products and services are key for realizing the necessary emissions reductions and achieving our climate goals. This year, we built on and expand the work of previous achievements of IDA, contributing to other relevant fora, such as the Climate Club, and aimed to advance tangible action with the following two pillars as our priorities: A) Data-based industrial decarbonisation and B) Appropriate evaluation of Avoided Emissions towards net zero society.

「削減実績量」における取組

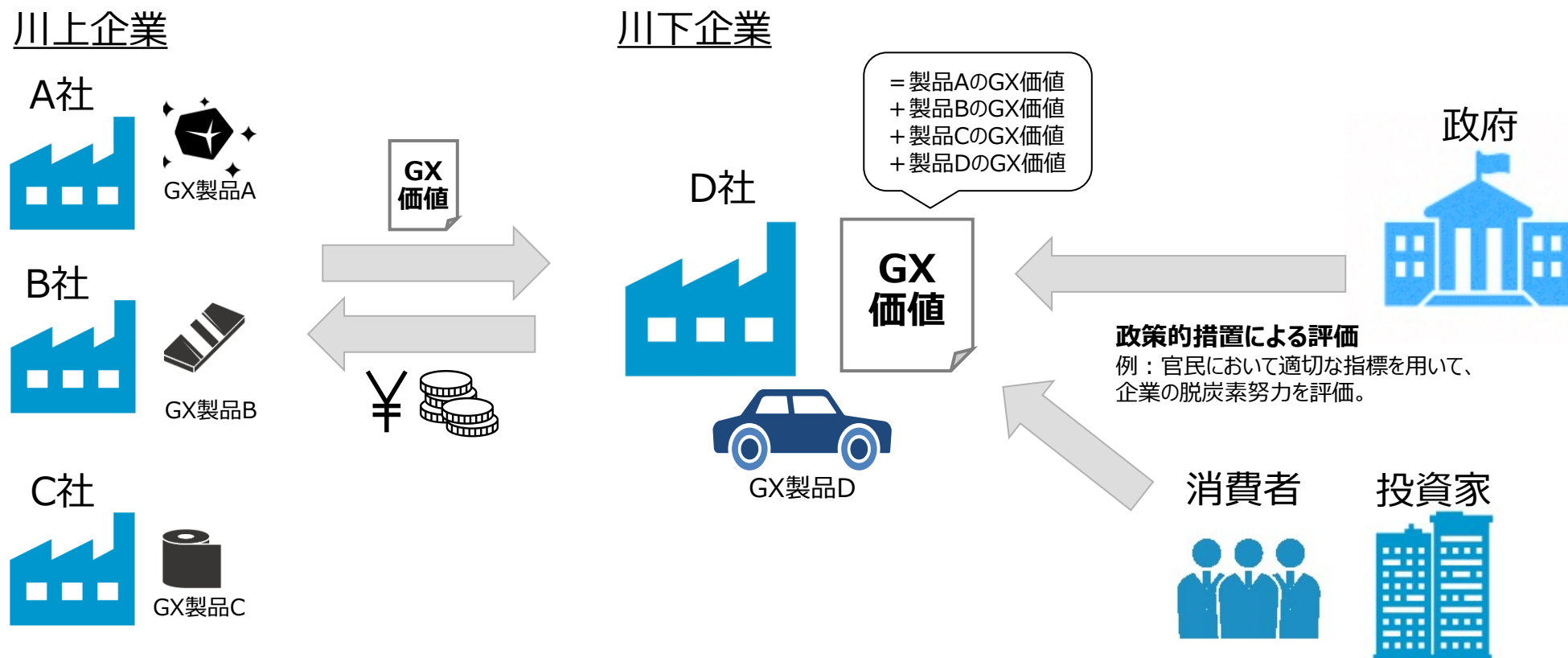
- 「削減実績量」については、算定・主張の方法が確立されていないため、まずは算定の基本的手順を整理しつつ、削減実績量の具体的な定義や、算定・主張に関する手順のガイドライン化が必要。
- ガイドライン策定に向けて、各工業会等で構成されているLCA日本フォーラムのWGの意見を踏まえながら、日本LCA学会において専門的な議論を進めていく。
- ガイドラインで整理した削減実績量の考え方については、GHG Protocolや各種ISOへの反映を検討する等、国際的な場での打ち込みも積極的に行っていく予定。



団体名	
LCA日本フォーラム	・ LCAの社会への普及と、LCAの実施の支援を目的に設立された産業界、学界、国公立研究機関の関係者が集うプラットフォーム。 ・ 削減実績量WGを設置し、削減実績量算定に当たっての企業の要望や課題をとりまとめる。
日本LCA学会	・ LCA学会は、LCAの科学的発展とその社会への普及を目的とし、継続的な学術活動を通じて、様々な分野の専門家と協同することにより、新たな知識体系を創世することを目的に設立された学会。 ・ GHG削減実績量評価手法研究会を設置し、LCA日本フォーラム削減実績量WGでの議論を参考にしつつ、ガイドラインを策定する。

「削減実績量」の活用イメージ

- 川上企業は、自社のGX製品を川下企業へ売却することにより、削減実績量由来のGX価値を譲渡し、その対価を川下企業から受けることができる。
- 川下企業は各川上企業から譲渡されたGX価値と、自社のGX価値を合算したGX製品を市場に提供し、それが市場から適切に評価されることを目指す。



GX製品市場創出に向けた施策パッケージ

- 製品のGX価値の評価指標を用いて、需要者側に対する具体的なインセンティブにつなげることで、製品のGX価値を向上させ、GX製品市場の拡大につなげる。
- GX製品の市場におけるプレゼンスを向上させ、GX製品市場の創出を促進するためには、官民双方の調達において、適切な指標を用いて、企業の脱炭素努力が適切に評価されるように取り組んでいくことが重要。

指標の整備、算定・開示

製品・サービスの脱炭素に由来する価値を訴求するために、その具体的な評価指標についての考え方を整理し、適切な算定及び開示を促進

- ・製品のGX価値に関する指標の整理
- ・削減実績量の提唱
- ・GXリーグ・CDPプログラムにおける開示

市場形成のための国際協調

グローバルルールに整合的なルール形成及びアジア圏をはじめ脱炭素市場創出の議論を日本がリード

- ・アジア各国における官民協力
- ・欧州を含むグローバルでの製品のGX価値評価の浸透

行動変容・表彰・啓発

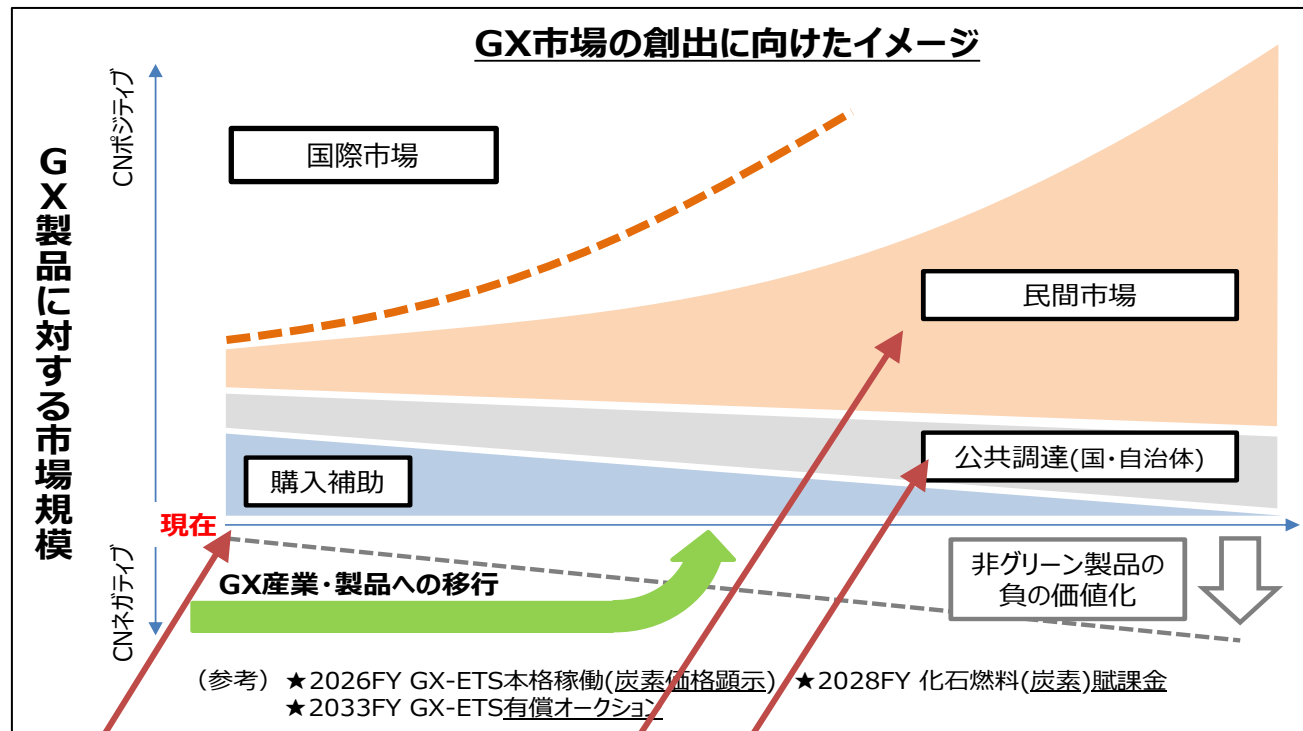
サプライチェーン下流の企業や、公共調達担当者、或いは最終消費者に対して、製品のGX価値に対する理解を醸成し、社会全体で脱炭素・低炭素な製品を選好する動きを形成

- ・デコ活の推進
- ・グリーン購入の推進、表彰

購入支援 脱炭素製品の購入費用を補填し、市場の立上げを促す

- ・使用段階における脱炭素・省エネの評価に留まらず、自動車や住宅・建築物等をはじめとして、需要側に対する購入補助金等について、ライフサイクル全体の脱炭素に対する評価も対象とすることを検討し、その際、補助スキームにおいて、CFPのみならず、削減実績量を評価することなどを検討していく
- ・耐久消費財については、若年層をはじめとして所有しない経済(シェアリングエコノミー)が進みつつあることから、シェアリングサービスにおけるライフサイクル脱炭素製品の提供を促進する方策を検討する

GX市場の創出に向けたイメージ



優先調達 需要の増大を促し、供給サイドの投資予見性を確保する

- ・海外制度の発展動向を踏まえ、GX価値のグローバル市場での評価を確保しつつ、カーボンフットプリントのみならず、GX価値の高い製品の選好を促進するための制度的措置の在り方の検討
- ・GXリーグにおいて、GX価値を有する製品の優先的な調達に関するガイドラインの整備
- ・製品のGX価値に紐づく環境関連ファイナンス(トランジション・ファイナンス等)の検討
- ・特定調達品目でのGX製品の取扱検討
- ・公共工事(建築・土木等)における低炭素建材の調達推進
- ・政府実行計画等でのGX製品の率先・積極調達の検討

【参考】民間の優先調達によるGX市場創造に向けた取組の必要性

- 我が国のGXを推進するためには、脱炭素投資によって市場に供給される製品・サービス、すなわち**GX製品・サービスが適切に評価され、選択されることが不可欠**である。
- 一方、これらの商品の中でも、特に**競合する既存の非グリーン製品と機能・性状が似通っている**にもかかわらず、**生産コストが高い**場合には、自律的な需要の拡大は困難。
 - **脱炭素に資する製品の競争力を供給側から強化**する施策として、「成長志向型カーボンプライシング」を導入し、既存の非グリーン製品との生産コスト差を埋める政策を同時に展開するが、**当面は炭素価格のみでグリーン製品の需要を下支えすることは難しい**。
- 経済産業省においてもGX製品の普及に向けた施策の検討が加速しており、「産業競争力強化及び排出削減の実現に向けた需要創出に資するGX製品市場に関する研究会」が立ち上げられ、2024年3月の中間整理において、GX製品市場を創出するための取組の方向性が示された。
- その中でも、上述のとおり自律的な需要の拡大が困難なGX製品について、**①脱炭素効果が高く、②政府が長期的視点で社会実装支援にコミットしており、③量産段階に差しかかっている製品**に着目し、官に加え、民での需要拡大に向けた打ち手を講じ、**社会全体で需要を長期的視点で支える枠組みを構築**することが重要。
- 政府においては、こうした製品について税制や法制度を整備し供給側に対して**中長期にわたり制度的に社会実装支援**を講ずることとしており、今後需要側からも後押しした上で、調達企業がビジネス上で評価される仕組みを構築していくことを目指す。
- そのため、**GX製品・サービスの調達等に取り組む企業が行う宣言**を新たに創設し、当該宣言の内容や宣言企業の評価向上につなげる方策の確立を議論していく。